



撮影：JNP日本風景写真協会神奈川支部 新井秀明氏

自治体病院とともに47年

理念

公益社団法人自治体病院協議会と自治体病院の発展に寄与することを目指します

基本方針

- ①協議会と協議会所属病院が行う事業に対し協力します
- ②会員を対象とする研修会等を実施します
- ③その他本会の目的達成のため必要な事業を行います

会員

病院事業に関わる事業を営む者で本会の主旨を十分に理解した法人です

巻頭 公益社団法人全国自治体病院協議会 邊見公雄会長インタビュー

お役立ち情報

- ヘルスケアリートの活用
- 病院のファシリティマネジメントとBCP

「邊見公雄会長」インタビュー

自治体病院の弱点を補ってくれる。 だから賛助会が必要。



今まで以上に積極的な役割に変わっていかうとする全国自治体病院協議会・賛助会。その賛助会を、全国自治体病院協議会のみなさんはどう見ているのか。

パートナーとしての、私たち賛助会に期待されているものは何か。

兵庫県・赤穂市民病院の名誉院長でもある、全国自治体病院協議会 邊見公雄会長にうかがいました。邊見会長の温かく、飾らない人柄が、率直なご意見の中に表れています。

聞き手：全国自治体病院協議会・賛助会
市川秀和 賛助会会長（鹿島建設株式会社）
伊藤 誠 賛助会副会長（株式会社伊藤喜三郎建築研究所）
平岡秀一 賛助会監事会社・広報担当（株式会社日本シューター）

■いろいろな業種の人と話ができるのがいい
— 私たち賛助会のあり方もだいぶ変わってきています。今まではどちらかというと寄付行為が中心でしたが、今後は、もっと協議会のみなさまに役に立つ情報の提供や活動ができる賛助会を目指したいと思っています。

邊見会長

自治体病院のいちばん弱い部門はね、「事務」なんです。われわれはどうしても医療の方へ目が向いてしまっているんでね。賛助会のみなさんはほとんど「事務」に関係してくる方が多いからね。施設と

か管理とか経理とかね。そうすると、われわれの弱いところを、補ってもらえるんですよ。だから例えば民間病院には賛助会はいらんとするんですよ。自治体病院は事務的なところがものすごい弱いから、それだからこそ賛助会が必要やと思う。

今、5つですかね、部会は。

— 第1から第5ブロックまであるんですが、医療を囲むすべての業種が集まっています。

邊見公雄

病院の弱点を補ってくれる。 賛助会が必要。

邊見会長

いろんな業種の人とね、話してできるちゅうのがね、ええわ。薬剤とか医療機器とかのことは割とみんな知ってるんやけどね。どうしても医療関係者は、建築とかね、施設とかそういうのはわからん人が多い。そういうところは事務方におんぶしてしまっただけ。やっぱり病院幹部になるとそういうことは知らなければいかんと思うんですね。

1月に兵庫の県立病院の副院長・診療部長・看護部長・薬剤部長くらいの幹部を集めて塾みたいのを一日やったんですけれど。そういうようなところへも、賛助会の人をコーチとか講師として来て、話してくれるといいかなと思ったんですね。例えば病院の建て替え。兵庫県なんかね毎年というくらい建て替えしよるんですね。そういうときに液状化とか耐震設計とか免震構造とかああいうのいっぱい出てくるんやけど、本読んでもあんまりわからんや。そんなんだったら、賛助会から来てもらってね、スライドやらで説明してくれたらね。「免震と耐震はこう違うんか」とか、わかったりするのかなあと思うんやけどねえ。僕らが言うよりもわかりやすいと思うんですね、いろいろね。

■理事会や地方会議へも、もっと来てほしい

一チームワークといいますか、今、賛助会の中でも会員同士のコミュニケーションが非常によくなっています。この件はこの会員会社だったら安心だになってというのが、賛助会のひとつの強みですので、機会を与えていただければ、自分の会社の利益やPRのためではなく大きな流れで、ノウハウとか最先端の情報をお話することができると思います。

邊見会長

常務理事会とか地方会議へも、もっと来ていただい

たらええと思えますけどね。

以前だと医療廃棄物の話とか、去年はリートとBCPですね、災害のときの。ああいう話題はみんな「勉強になった」と言っていました。

いちばん身に染みて聞いたのが、クレーム解決の話のとき。クレマー対策。病院で今いちばん悩ましいのはやっぱりクレマー問題やろねえ。敵ではないしね、患者さんやから。むげにもできんしね。

一本来、医療に集中しなければいけないところが…先生方は大変ですね、やはり。

邊見会長

病院ちゅうのは今の世の中の縮図みたいなもんやね。いろんなことがありますわ。

一自治体病院の方々がもう少し医療に専念できるように、私たちはそのちょっとした手助けができると思うんです。みなさんが求めているいろいろな情報を提供したり、そうすることで先生方が医療に割ける時間を少しでも増やすことができれば、私たち賛助会としてはすごく存在意義があるんだろうなと思っています。



1 建替えと資金調達等の考え方について

耐震化は全病院の61.4%⇔介護施設は9割以上。

(平成25年3月厚労省「病院耐震改修状況調査の結果」より)

平成25年5月「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が施行。⇒ 努力義務だった耐震診断とその結果報告が義務付け。(3階以上5,000㎡以上)

- 金融機関借入…………… 最長でも15年程度のため、計画を高めを立てる必要有。
→計画未達になると、対応が厳しくなる。既存債務が大きいと、借入不能な場合もある。
- PFI/PPP…………… ハードルが高い、課題も山積。
- リート等(不動産流動化)…資産の所有と経営を切り離し、不動産の収益力で調達が可能。超長期。(耐用期間と調達期間がマッチング)

REITの場合…経営と資産が分離

病院事業を進める主体は病院のまま、REITは経営に口を出しません。

- PFIは事業者が施設等を建設し、運営・管理することにより回収
- REITは、土地/建物を所有者から取得し、家賃(固定)収入で資金回収

2 ヘルスケアリートの活用に係るガイドラインに関連する閣議決定について

日本再興戦略—JAPAN is BACK—(平成25年6月14日閣議決定)

第Ⅱ.3つのアクションプラン

二.戦略市場創造プラン

テーマ1:国民の「健康寿命」の延伸

③病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会

Ⅱ)解決の方向性と戦略分野(市場・産業)及び当面の主要施策

○安心して歩いて暮らせるまちづくり

①民間資金の活用を図るため、ヘルスケアリートの活用に向け、高齢者むけ住宅等の取得・運用に関するガイドラインの整備、普及啓発等(来年度中)

※「健康・医療戦略」(平成25年6月14日大臣申合せ)2.(2)②ウにも同様の記述あり。

政府が後押しを
しています!

産業競争力の強化に関する実行計画(平成26年1月24日閣議決定)

1. 産業競争力の強化に関する実行計画

二.重点施策の内容、実施期限及び担当大臣(産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第6条第3項)

2. 「戦略市場創造プラン」関連

(1)国民の「健康寿命」の延伸

施策項目:安心して歩いて暮らせるまちづくり

施策内容及び実施期限:高齢者向け住宅及び病院(自治体病院を含む)等を対象とするヘルスケアリートの活用に関して、ガイドラインの策定等の環境整備を平成26年度中に行う。

担当大臣:内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融)、国土交通大臣)

本年3月には、
ガイドラインが
確定しそうです。

2. 成長戦略進化のための今後の検討方針

Ⅱ. これまで成長産業とみなされてこなかった分野の成長エンジンとしての育成

1. 社会保障の持続可能性確保と質の高いヘルスケアサービスの成長産業化

①医療・介護等の一体的サービス提供促進のための法人制度改革等

～中略～

自治体病院を含む病院を対象とするヘルスケアリート活用のため、ガイドライン策定等の環境整備を平成26年度中に行う。

3 Jリートは不動産賃貸業に特化した不動産会社(投資法人)

- Jリートは、国土交通省及び金融庁の許認可・登録を経た資産運用会社によって設立される会社です。
- この投資法人は、内閣総理大臣の登録、東証の上場審査をクリアして上場した社会的信用力を持つ会社です。



お役立ち情報 その2

病院のFM(ファシリティマネジメント)とBCP(事業継続計画) 病院BCPを支援するFMツールについて

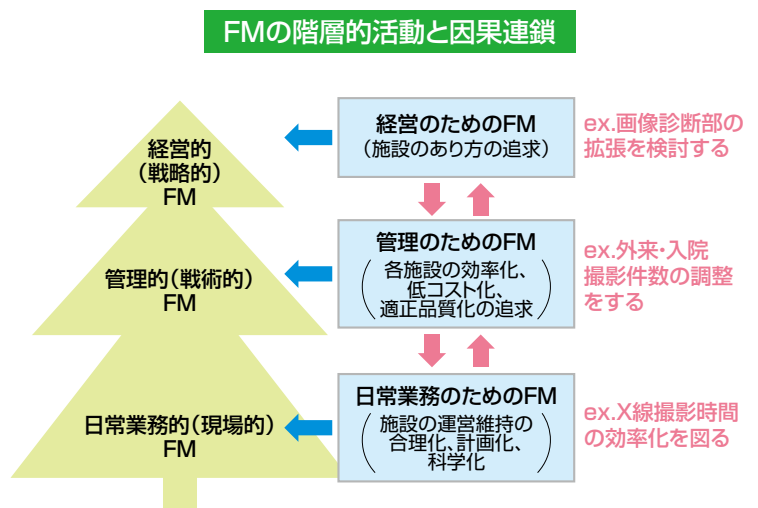
賛助会第3ブロック/株竹中工務店

お問合せは

全国自治体病院協議会・賛助会
<http://www.jmha-p.net/>

1 FM(ファシリティマネジメント)とは

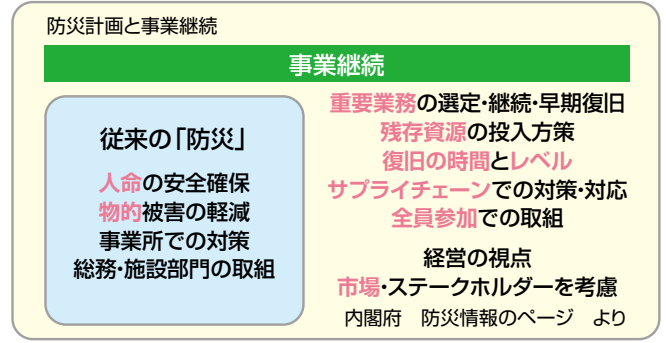
FMというと「施設の維持管理、設備補修」というイメージが強いのではないのでしょうか。病院現場職員の日常業務管理のためのFMから経営判断に資するFMまで幅広い階層性を持つ管理手法です。民間企業だけでなく、自治体、公共施設にもFMが求められており、三鷹市の施設整備、武雄市図書館のFM事例が評価されています。病院では40年にわたり建物の増築・改修を継続させるとともに効率的な施設運用を行っている倉敷中央病院が高く評価されています。病院業務は多岐に及び経営資源は多種多様です。経営の4資源(人材・財務・情報・ファシリティ)をもとに平常時の病院の定常状態、それを支える経営指標を客観的に把握することが重要です。



©JFMA ヘルスケアFM研究部会

2 防災計画とBCPの違い

災害などのリスクに対して防災計画は迅速な初動対応を目的にしているのに対し、BCPは平時業務から重要業務を選定することとその継続・復旧の計画が目的です。計画の指標として復旧時間や復旧レベルを扱うこと、重要業務(それぞれの病院の診療活動)に関わる機能低下を想定することが防災計画と大きく異なる点です。防災計画が災害時の迅速な初動対応を目的とし、人命の安全確保・物的被害の軽減についてまとめられるのに対して、BCPはサプライチェーンにも着目し、その被災状況や自院の診療活動に対する影響までカバーすべき範囲は広くなります。加えて起こり得る事象に対して静的な事前の点検や準備も含まれます。



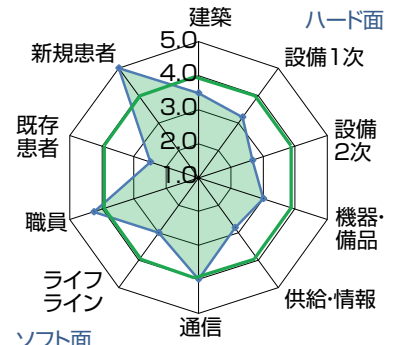
©JFMA ヘルスケアFM研究部会

3 病院BCPの特徴とFM支援ツール

災害時やパンデミックにおいて医療需要が増大しそれに対応しなければならないのが病院BCPの特徴でもあります。東日本大震災後50病院について被災調査を実施した結果にもとづき、日本ファシリティマネジメント協会ヘルスケアFM研究部会では、施設のダメージ、診療活動実態を時系列に分析することで、災害対応を見える化する診断ツールの開発を行いました。病院の活動状況をハード面(建築、設備1次、設備2次、機器・備品)、ソフト面(供給・情報、通信、ライフライン、職員、既存患者、新規患者)10の指標で評価します。

病院活動評価項目と活動状況図

	大項目(10種類)	小項目(49項目)
ハード面	1.建築	構造・躯体、非構造部材、検査・手術、外来・救急、病棟、供給・管理(6)
	2.設備(1次側)	受電・配電、自家発、熱源、受水、排水(5)
	3.設備(2次側)	照明・コンセント、空調、給水・給湯、排水、搬送、消火(6)
ソフト面	4.機器・備品	医療機器(固定)、医療機器(手術)、医療機器(可搬)入浴、ベッド・家具・収納、事務機器(6)
	5.供給・情報	食事、医薬品、診療材料、滅菌物、廃棄物(5)
	6.通信	電子カルテ・オーダーリング、LAN、ネット、電話(4)
	7.ライフライン	電気、ガス、油、上水、下水、薬材、食材、機器メンテ(8)
	8.職員	医師、看護師、コメディカル、事務員等(4)
	9.既存患者	入院、外来(2)
	10.新規患者	入院、救急外来、救急治療空間(3)



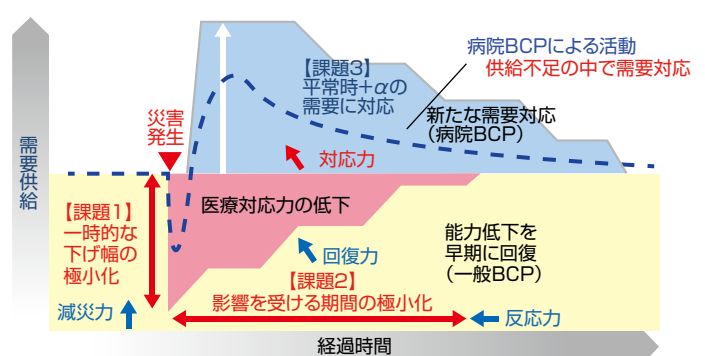
©JFMA ヘルスケアFM研究部会

機能点数	稼働率(通常を100%)	活動状況
1点	0%	停止状態又は使用不能状態
2点	0~50%	かなり不足だが何とか機能状態
3点	50%~100%	部分的に不足だが機能している状態
4点	100%	通常どおりの状態
5点	100%~	通常以上の稼働状態

4 病院BCPの策定手順

BCPの重要な指標は復旧時間・定量的な復旧レベルで、FM支援ツールは病院各部門の稼働状況を数値化し、部門と病院全体の把握を促します。さらに仮定の災害レベルから災害時の需要ならびに医療のレベルを定量的に理解、必要リソース量と過不足を計算し、復旧時間を想定します。防災訓練ではなく平常時の医療需給量にもとづく災害シミュレーションによる事業継続訓練は、臨場感と当事者意識により真剣かつ目標管理的な訓練が可能です。さらに地域の医療機関が統一された指標で対応状況を把握することで、地域医療のトリアージまで検討できます。

一般企業のBCPと病院BCPの違い



©JFMA ヘルスケアFM研究部会

5 病院にこそ必要なファシリティマネジメント

患者ならびに多種多様な職員が利用し、24時間365日稼働する病院には日常的管理としてのFMが最も求められます。各部門の多様性やエネルギー使用量の観点からも中長期的なFMの視点が不可欠です。BCPは非常時のFMともいえ、日常から非日常まで長期にわたって病院にこそFMが必要です。

日常から非日常まで —FM & LCM & BCM—

病院・企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動

Usual

FM—Facility Management

全施設資産とそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動

LCM—Life Cycle Management

実用的耐用年数を最適化するため日常から災害時までを見通した施設・設備・環境への維持運用管理活動

BCM—Business Continuity Management

地震・津波・風水害・火災・パンデミック・サイバーテロ等非日常の多様な災害時に備える事業継続活動

非日常のFM

Unusual

©JFMA ヘルスケアFM研究部会

「成り立ち」

当全国自治体病院協議会・賛助会は全国自治体病院協議会が1962年4月に設立されたのを受け、自治体病院の発展に寄与することを目的とし、1968年7月17日に病院関連の有志企業によって結成されました。

現在は118社(2014年5月現在)が加入し協議会会員自治体病院に対し医療にかかわる情報の提供、業務改善提案、学会、研究会、講習会、展示会等に対する協力等の事業を行っています。又、様々な行事を通し会員相互の向上を図るための活動も積極的に行っています。

主な活動

- 1 定時総会(年次活動報告、収支報告、監査報告)
- 2 協議会との意見交換会
- 3 研修会(講演会、病院見学会等)
- 4 新春賀詞交歓会
- 5 全国自治体病院学会や地方学会への参加
- 6 協議会との情報交換会(協議会に対し最新事例や業界最新動向・情報を発信)
- 7 寄付活動(協議会及び学会へ)

平成26年9月19日
平成26年第1回研修会



会場:ホテルラヴィエ川良(静岡県)
2日間の研修を通じて、病院を取り巻く環境の変化や対応策について討論されました。
研修後は会員の親睦会が開催され有意義な研修会となりました。

平成26年10月30日(木)~31日(金)
第53回 全国自治体病院学会参加



会場:フェニックスシーガイアリゾート(宮崎県)
賛助会から担当会社が出席し又、会員会社から最新情報等の提供や展示も行われました

平成27年1月7日
平成27年新春賀詞交歓会



会場:ルポール麹町(東京都)
賀詞交歓会では、自治体病院協議会、自治体病院共済会からも多数のご参加を頂きました。
賛助会からは、今年も全国の自治体病院に役立つ活動を続けることが誓われました。

平成27年2月12日
寄付金の贈呈式



会場:剛堂会館(東京都)にて
賛助会から協議会に対し、自治体病院の発展を願って、寄付金の贈呈式が行われました。

全国自治体病院協議会・賛助会

当賛助会は、公益社団法人 全国自治体病院協議会への協力と自治体病院の発展に寄与することを目的としています。

第1 ブロック 医療機器部門 (27社)

協和医科器械(株)
グリーンホスピタルサプライ(株)
(株)グリーンメディカル
コヴィディエンジャパン(株)
コニカミノルタヘルスケア(株)
サカセ化学工業(株)
サクラ精機(株)
シーメンス・ジャパン(株)
シスメックス(株)
(株)島津製作所
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
すみれ医療(株)
(株)タカゾノ
(株)千代田テクノル
テルモ(株)
日機装(株)
ニプロ(株)
日本光電工業(株)
日立アロカメディカル(株)
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン
フクダ電子(株)
富士電機(株)
富士フィルムメディカル(株)
(株)ホギメディカル
美和医療電機(株)
村中医療器(株)
(株)理舎

第2 ブロック 設備部門 (27社)

アーバス技研工業(株)
(株)IHI汎用ボイラ
(株)AiHO
アイホン(株)
(株)アルメックス
(株)S&Sエンジニアリング
荏原冷熱システム(株)
(株)岡村製作所
(株)ケアコム
コクヨファニチャー(株)
斎久工業(株)
(株)三晃空調
シーホネンス(株)
(株)スローライフジャパン
(株)セントラルユニ
ダイキン工業(株)
ダイダン(株)
東洋熱工業(株)
(株)日本シューター
日本調理機(株)
(株)パートナ
パナソニックヘルスケア(株)
パラマウントベッド(株)
不二サッシ(株)
(株)フジマック
フランスベッド(株)
文化シャッター(株)

第3 ブロック 設計建築部門 (23社)

(株)梓設計
(株)石本建築事務所
(株)伊藤喜三郎建築研究所
(株)岡田新一設計事務所
鹿島建設(株)
(株)教育施設研究所
(株)楠山設計
(株)久米設計
(株)佐藤総合計画
(株)昭和設計
(株)大建設
(株)竹中工務店
(株)田中建築事務所
(株)内藤建築事務所
西松建設(株)
(株)日建設計
(株)フジタ
(株)松田平田設計
(株)三菱地所設計
(株)村田相互設計
明豊ファンリティアークス(株)
(株)山田総合設計
(株)横河建築設計事務所

第4 ブロック 製薬部門 (12社)

あすか製薬(株)
エーザイ(株)
大塚製薬(株)
協和発酵キリン(株)
興和(株)
参天製薬(株)
大鵬薬品工業(株)
武田薬品工業(株)
田辺三菱製薬(株)
日本ケミファ(株)
Meiji Seika ファルマ(株)
持田製薬(株)

第5 ブロック 資材サービス部門 (32社)

(株)アイシーエム
(株)アイセイ薬局
(株)アベックス
(株)HRシンフォニー
SBSロジコム(株)
(株)エヌジェーシー
(株)エフエスユニマネジメント
(株)LSIメディエンス
(株)サン・システム
(株)サンワ
(株)ジェイワールドトラベル
(株)じほう
(株)ジャパンビバレッジイースト
(株)ソラスト
損害保険ジャパン日本興亜(株)
大日商事(株)
(株)トータルシティービル管理
トータル メディカルコンサルタント(株)
(株)ニチイ学館
日通旅行(株)
(株)日本経営
日本調剤(株)
日立メディカルコンピュータ(株)
富士産業(株)
ベストワールド(株)
(株)丸井文工社
(株)ミックス
(株)メディネット
八尾医療PFI(株)
(株)ヤマシタコーポレーション
(株)ライフケアパートナーズ
ワタキューセイモア(株)

総会員数121社 2015年3月1日現在

※各会員企業へのご連絡・ご相談は…

下記URLよりご確認ください
全国自治体病院協議会・賛助会
ホームページ <http://www.jmha-p.net/>

平成26年度三役会社

会長会社 鹿島建設(株)
副会長会社(会計) (株)ジャパンビバレッジイースト
副会長会社(総務) (株)伊藤喜三郎建築研究所

広報担当：(株)日本シューター